

## 1 2020 年度国勢調査に基づく人口動態等の状況

前号では、2020 年度の国勢調査の結果から全国と愛知県の人口動態等の分析を実施しました。本号では東三河と豊橋の人口動態の分析結果を報告します。



### 東三河における人口の増減

2020 年の東三河の総人口は 748,230 人となっており、2010 年をピークに減少しています。また、今後も減少が続き、2045 年には 65 万人を切ると推測され、減少速度がますます加速していくものと推測されています（図 1）。

2015 年と 2020 年の市町村別の人口増減数を見ると、本地域では豊川市が 2,225 人増加（+1.2%）していますが、その他の 7 市町村ではいずれも減少しています。特に北設地域では東栄町が 504 人の減少（△14.6%）、設楽町が 637 人の減少（△12.6%）、豊根村では 118 人の減少（△10.4%）と、いずれも 10% を超える急激な人口減少となっています（表 1）。

次に外国人人口の増減数を見ると、設楽町と東栄町を除いた 6 市村において外国人人口が増加しており、新城市では 386 人の増加（+68.0%）、豊川市では 2,325 人の増加（+53.5%）など、いずれの市村も大幅に増加しています（表 2）。

さらに人口 3 年齢区分の比較をします。15 歳未満（年少人口）は豊川市（13.7%）と豊橋市（13.1%）が愛知県の平均（13.0%）よりも高い一方、その他の市町村では県内平均を下回っており、特に北設地域では、東栄町（8.7%）、豊根村（7.9%）、設楽町（7.4%）といずれも 10% を切っています。15～64 歳（生産年齢人口）については、8 市町村すべてにおいて県内平均（61.7%）を下回っています。また 65 歳以上（老人

口）については、東三河の全市町村で県内平均（25.3%）を上回っており、特に北設地域は県内平均を大きく上回り、豊根村（52.4%）、設楽町（51.2%）、東栄町（50.8%）といずれの町村も 50% を超えています（図 2）。

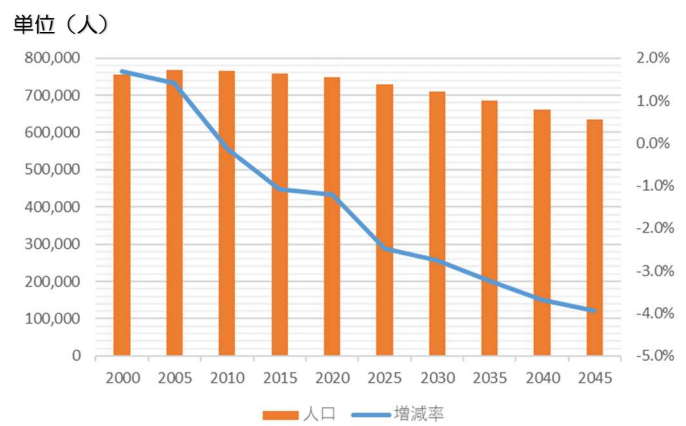


図 1 東三河地域の人口推移

資料/国勢調査・「日本の地域別将来推計人口」

表 1 東三河地域の人口と増減数

地域	人口 (人)		人口増減	
	2015	2020	実数 (人)	率
愛知県	7,483,128	7,542,415	59,287	0.8%
豊橋市	374,765	371,920	-2,845	-0.8%
豊川市	182,436	184,661	2,225	1.2%
蒲郡市	81,100	79,538	-1,562	-1.9%
新城市	47,133	44,355	-2,778	-5.9%
田原市	62,364	59,360	-3,004	-4.8%
設楽町	5,074	4,437	-637	-12.6%
東栄町	3,446	2,942	-504	-14.6%
豊根村	1,135	1,017	-118	-10.4%

資料/国勢調査

表2 東三河地域の外国人人口の増減数

地域	人口(人)		人口増減	
	2015	2020	実数(人)	率
愛知県	177,802	259,155	81,353	45.8%
豊橋市	12,513	18,483	5,970	47.7%
豊川市	4,349	6,674	2,325	53.5%
蒲郡市	2,186	3,198	1,012	46.3%
新城市	568	954	386	68.0%
田原市	958	1,294	336	35.1%
設楽町	33	26	-7	-21.2%
東栄町	27	17	-10	-37.0%
豊根村	9	20	11	122.2%

資料/国勢調査

表3 人口性比と平均年齢

地域	人口性比		平均年齢 (歳)
	全体	20~39歳	
全国	94.7	103.3	47.7
愛知県	99.5	110.4	45.7
豊橋市	100.2	115.0	46.1
豊川市	99.2	111.5	45.9
蒲郡市	97.8	107.5	48.1
新城市	98.4	113.0	51.2
田原市	103.1	120.0	47.7
設楽町	95.3	116.8	60.0
東栄町	92.9	114.0	59.5
豊根村	90.1	120.9	60.6

資料/国勢調査

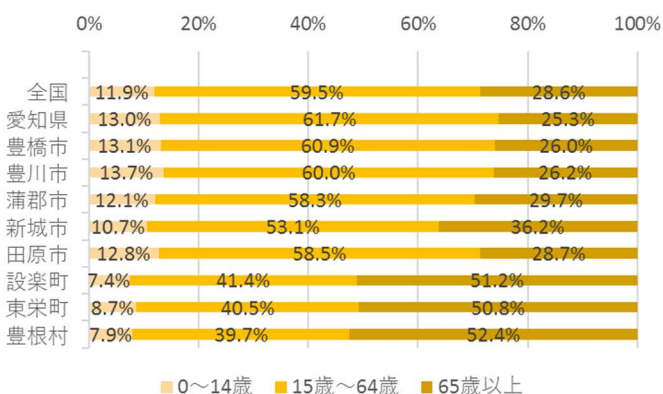


図2 人口3年齢別区分割合

資料/国勢調査

最後に各市町村の人口性比です。人口性比とは、女性100人に対する男性の人数のことで、100より大きいと男性の方が多い状況を示します。本地域において、全体では田原市(103.1)と豊橋市(100.2)においては男性の方が多くなっています。特に20~39歳においては、蒲郡市を除く7市町村で県内平均(110.4)を上回り、豊根村(120.9)、田原市(120.0)、設楽町(116.8)、豊橋市(115.0)、東栄町(114.0)、新城市(113.0)と人口性比の偏りが目立っています。また平均年齢については東三河のすべての市町村で愛知県の平均(45.7歳)を上回っており、豊根村(60.6歳)、設楽町(60.0歳)、東栄町(59.5歳)、新城市(51.2歳)と中山間地域を中心に平均年齢が高くなっています(表3)。

### 東三河地域における人口移動

ここからは東三河の各市町村における具体的な転出入について、国勢調査の現住地と5年前の常住地を比較した結果を報告します。

まず東三河地域内の人口移動についてですが、本地域内では豊橋市や豊川市への転出が多い傾向があり、豊橋市への転入者数は豊川市から2,553人、田原市から1,748人となっています。また豊川市への転入者数は豊橋市から3,465人、新城市から1,186人となっています。さらに北設地域では新城市への転出が目立っており、いずれの町村も新城市への転出超過となっています(表4)。

次に東三河地域から近隣他市や首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)・関西圏(大阪府・京都府・滋賀県・奈良県・兵庫県・和歌山県)への転入・転出について見ます。

近隣他市への転出状況については、県内では名古屋市の転出が多く、東三河地域全体で1,499人の転出超過となっており、東栄町を除いたいずれの市町村においても転出超過となっています。岡崎市へは豊橋市(227人)と田原市(94人)、設楽町(3人)が転出超過となっている一方、豊川市(+219人)、蒲郡市(+73人)と、岡崎市と隣接する市においては転入超過となっています。県外については本地域に隣接する浜松市への転出が多く、東三河地域全体で365人の転出超過となっ

おり、豊根村を除いたいずれの市町村においても転出超過となっています。一方、湖西市に対しては新城市と東栄町を除いた市町村において転入超過となっており、豊橋市へは150人、田原市へは11人の転入超過となっています（表5）。

首都圏への転入・転出状況について見ていくと、東三河地域全体ではいずれの都県に対しても転出超過となっています。なかでも東京都に対しては1,003人も転出超過となっており、豊橋市では605人、豊川市では275人と、いずれも大幅な転出超過となっています。なお、首都圏への人口移動において、北設地域ではいずれも転入超過となっています（表6）。

関西圏への転入・転出状況を見ると関東圏ほどの大幅な転出超過の傾向はありませんが、京都府においては豊橋市から122人、豊川市から79人の転出超過と、関西圏の他府県に比べて多くなっています（表7）。

表6 東三河地域から首都圏への人口移動

転入超過数 (人)	首都圏				
	総数	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県
豊橋市	-1,080	-605	-149	-93	-233
豊川市	-351	-275	-3	-30	-43
蒲郡市	-40	-33	-25	5	13
新城市	-94	-38	-7	-17	-32
田原市	-70	-57	-7	-21	15
設楽町	10	3	2	2	3
東栄町	3	2	1	0	0
豊根村	3	0	3	0	0
合計	-1,619	-1,003	-185	-154	-277

資料/国勢調査

表7 東三河地域から関西圏への人口移動

転入超過数 (人)	関西圏						
	総数	大阪府	京都府	滋賀県	奈良県	兵庫県	和歌山県
豊橋市	-270	-117	-122	-17	1	-50	35
豊川市	-17	43	-79	6	-7	29	-9
蒲郡市	53	21	-6	-13	18	33	0
新城市	-11	7	-17	16	-1	-12	-4
田原市	36	17	-6	-8	0	34	-1
設楽町	14	2	4	2	6	0	0
東栄町	-13	-2	-5	-2	0	-4	0
豊根村	1	0	0	0	0	0	1
合計	-207	-29	-231	-16	17	30	22

資料/国勢調査

表4 東三河地域内での人口移動（単位：人）

居住地	5年前の常住地							
	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村
豊橋市	2,553	584	472	1,748	36	50	14	
豊川市	3,465	651	1,186	268	37	32	13	
蒲郡市	505	444	38	66	5	1	2	
新城市	404	563	27	33	90	38	22	
田原市	969	123	24	21	4	—	1	
設楽町	26	17	1	33	1	9	5	
東栄町	23	21	4	22	—	9	17	
豊根村	13	5	—	3	—	22	4	

資料/国勢調査

表5 東三河地域から近隣他市への人口移動

転入超過数 (人)	近隣他市			
	名古屋市	岡崎市	浜松市	湖西市
豊橋市	-968	-227	-143	150
豊川市	-165	219	-47	4
蒲郡市	-18	73	-23	3
新城市	-166	0	-77	-4
田原市	-173	-94	-63	11
設楽町	-12	-3	-5	2
東栄町	12	0	-9	-5
豊根村	-9	8	2	0
合計	-1,499	-24	-365	161

資料/国勢調査



### 豊橋市における年齢階層別人口移動

最後に豊橋市から近隣都市・首都圏・関西圏への性別・年齢階層別の人口移動状況について、転出数に注目して分析します。

まず近隣他市への人口移動をみると、名古屋市、浜松市においては、20～29歳の転出数が最も多く、名古屋市へは1,185人（男性585人、女性600人）、浜松市へは388人（男性196人、女性192人）となっています（図3・4）。一方、豊川市や岡崎市への転出においては、30～39歳の転出数が最も多く、豊川市へは1,008人（男性527人、女性481人）、岡崎市へは301人（男性156人、女性145人）となっています。また名古屋市、豊川市への転出においては、20～29歳では男性より女性の転出数が多く、特に豊川市へは10歳未満の転出数が多いことも特徴です（図3・4・5・6）。

次に首都圏への人口移動をみると、20～29歳の転出数が最も多く1,484人（男性871人、女性613人）となっており、男女別で見ると男性の転出数が多いですが、10～19歳においては、男性より女性の転出数が多

くなっています。(図7)

最後に関西圏への人口移動です。こちらも首都圏と同様に 20~29 歳の転出数が最も多く、641 人(男性 398 人、女性 243 人)となり、男女別にみると男性の転出数が多いですが、10~19 歳においては男性より女性の転出数が多いことが特徴となっております。(図8)。

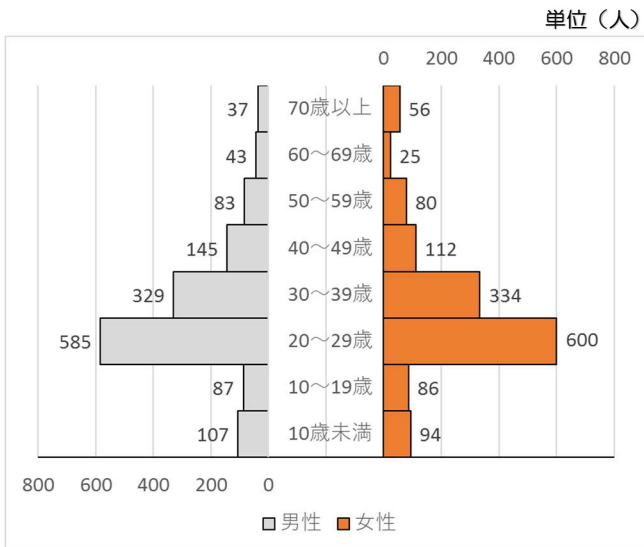


図3 名古屋市への転出数

資料/国勢調査

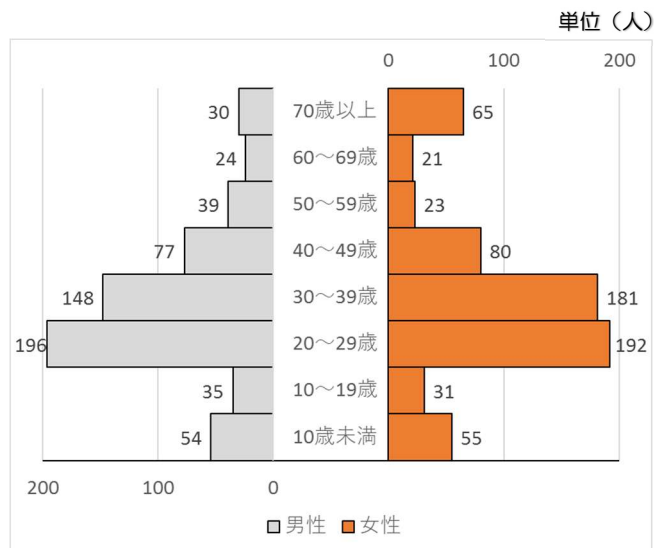


図4 浜松市への転出数

資料/国勢調査

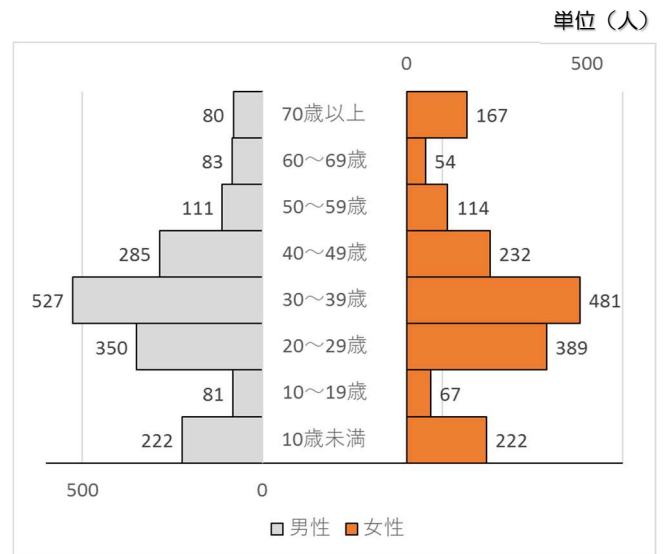


図5 豊川市への転出数

資料/国勢調査

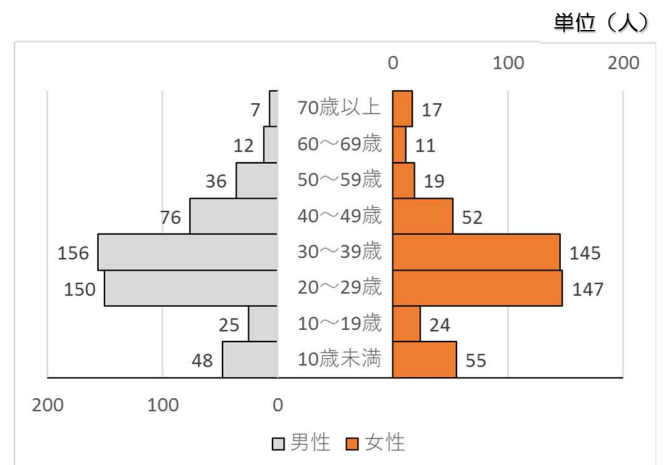


図6 岡崎市への転出数

資料/国勢調査

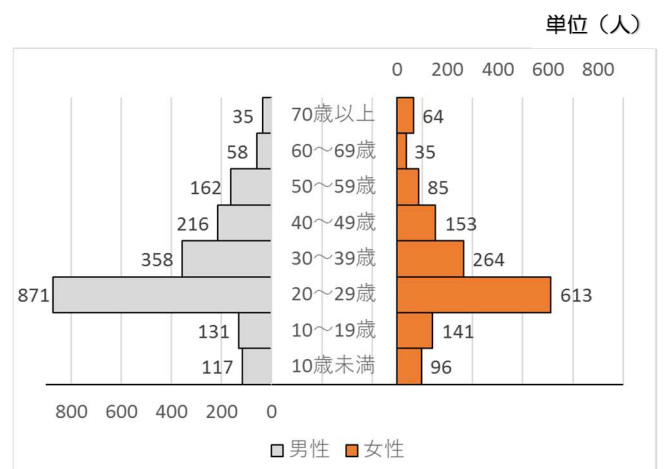


図7 首都圏への転出数

資料/国勢調査



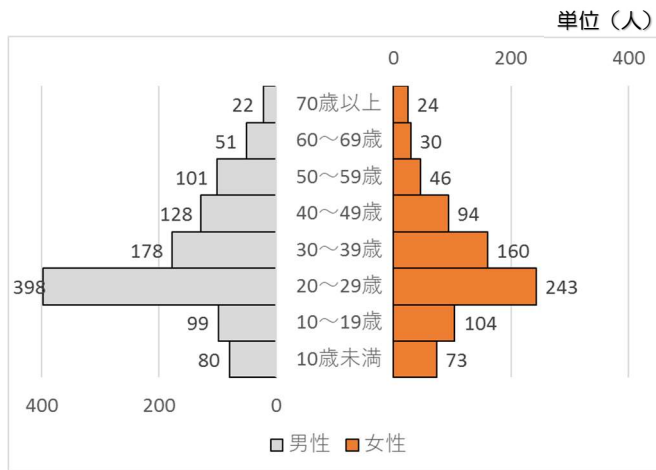


図8 関西圏への転出数

資料/国勢調査

以上の結果から、それぞれ次のような現状が伺え、今後一層の人口減少対策が求められます。

◆東三河

○急速な人口減少と高齢化……………

本地域では豊川市を除いたすべての市町村において人口が減少しており、特に北設地域を中心に少子高齢化と人口減少が進み、深刻な状況となっています。

○外国人人口の急速な増加……………

設楽町と東栄町を除いた市町村において、外国人人口が大幅に増加しています。地域社会の維持向上を図るには、外国人も含めたすべての人が活躍できる社会づくりが重要であり、ダイバーシティ社会の実現に向けた環境を整備していく必要があります。

○人口性比の問題……………

本地域では蒲郡市を除いて、20～29歳において男性の割合が県内平均より高くなっています。人口性比の不均衡は、結婚を希望する男女のアンマッチが起これり、未婚化や晩婚化によるさらなる少子化の進行につながる可能性があるため、自地域の人口性比を意識した施策を行う必要があります。

○首都圏・名古屋市・浜松市など大都市への転出超過…

本地域では、首都圏や名古屋市、浜松市などへの転出超過が目立ちますが、働き口が多いことや交通網が整備されていることなどが要因の1つとして考えられます。

◆豊橋市

○若者・子育て世代を中心とした近隣他市への転出超過

近隣他市に対しては、20代30代の若者・子育て世代を中心に転出超過数が多くなっており、就職や結婚、出産などが要因となっていると考えられます。そのため、今後は若者・子育て世代の転出を抑制するための取組みをさらに進めていくことが必要であると考えられます。

○首都圏・関西圏への転出超過……………

首都圏・関西圏では10代、20代を中心とした転出超過が目立っています。これらは大学進学や就職を契機とした移動が要因の1つとなっていると考えられます。大学進学時や就職時に豊橋市に残ることが選択肢となるよう、地域全体で魅力向上を図るとともに、大学進学や就職等で一度豊橋を離れた人が将来的に豊橋に戻って就職しやすい環境づくりも重要です。

○女性の転出超過……………

本市では20代を中心に女性の転出超過が目立っています。これは、就職や結婚、出産を契機としたものが考えられるため、結婚による世帯形成時や持ち家取得時に居住場所として選んでもらえるような取り組みを進めていくことが必要であると考えられます。